



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL http://www.ybhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	23,657	△4.9	836	5.7	922	3.7	515	△27.0
28年3月期第1四半期	24,871	8.9	790	△49.4	888	△45.0	706	△22.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △92百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 689百万円 (△40.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.28	—
28年3月期第1四半期	16.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	112,730	65,128	56.6	1,520.03
28年3月期	114,919	65,553	56.0	1,532.44

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 63,838百万円 28年3月期 64,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	9.2	3,200	△12.4	3,250	△11.6	—	—	—
通期	115,000	8.7	6,700	△3.0	6,800	△2.5	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成29年3月期の連結業績予想のうち親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは困難な状況でありますため、未定といたしました。詳細は添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	45,564,802株	28年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,566,572株	28年3月期	3,566,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	41,998,280株	28年3月期1Q	42,553,276株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
売上高、受注高及び受注残高（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年4月22日、当社子会社であります株式会社横河ブリッジが施工する新名神高速道路の工事現場で発生いたしました橋桁落下事故につきまして、グループ一丸となって被災された方々への対応、現場の復旧、原因の究明などに取り組んでおります。落下した橋桁の撤去が一部完了し、国道176号の通行止めが7月9日に解除されたところでございますが、今後も安全に一層配慮しながら、事故の収束に向けた努力を続けてまいります。なお、平成28年5月13日付け「橋桁落下事故の発生に伴う損失に関するお知らせ」でお伝えしましたとおり、当該事故に伴う損失を平成29年3月期の特別損失として計上する予定ですが、現段階では影響額全体を合理的に見積もることが困難な状況でありますため、当第1四半期では計上しておりません。

①受注高

当社グループの当第1四半期（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における受注高は、209億3千万円となり、前年同期には届きませんでした（前年同期比9.4%減）、第1四半期としては過去2番目に高い水準となりました。

橋梁事業につきましては発注量が減少するなかで、東日本高速道路・国分地区歩道橋、中日本高速道路・新駒門東第三高架橋、山梨県・蛭沢川橋などの大型工事を受注いたしました。受注高は103億9千万円（同26.3%減）と前年同期を下回りました。一方、エンジニアリング関連事業につきましては、土木関連事業と建築機鉄事業が前年同期を上回る受注となりましたため、受注高は94億5千万円（同11.7%増）となりました。また先端技術事業の受注高につきましても、精密機器製造事業の受注が好調でありましたため、10億8千万円（同96.1%増）となりました。

②経営成績

当社グループの当第1四半期における経営成績は、売上高は236億5千万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は8億3千万円（同5.7%増）、経常利益は9億2千万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千万円（同27.0%減）となりました。なお、前記のとおり、橋桁落下事故に伴う特別損失は当第1四半期では計上しておりません。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の売上高は事故の直接的・間接的影響により伸び悩み、126億6千万円（前年同期比25.9%減）となりました。損益につきましても同様で、営業利益は5千万円（同88.0%減）にとどまりました。引き続き事故対応に注力してまいります。第2四半期以降、徐々にこの遅れを取り戻してまいります。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業の売上高は、システム建築事業に加え土木関連事業が大きく伸びましたため、前年同期を上回り100億円（前年同期比41.1%増）となりました。営業利益も8億4千万円（同85.2%増）となりましたため、橋梁事業の落ち込みを補う形となりました。

(先端技術事業)

先端技術事業の売上高は精密機器製造事業の好調な受注により7億9千万円（前年同期比60.1%増）、営業利益は1億3千万円（同221.9%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億8千万円減少し、1,127億3千万円となりました。流動資産は750億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千万円減少しました。その主な要因は、工事代金が順調に入金したことにより「受取手形・完成工事未収入金等」が減少し、その結果増加した「現金預金」を借入金の返済に充当したためです。固定資産は376億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千万円減少しました。その主な要因は、株価下落による「投資有価証券」の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億6千万円減少し、476億円となりました。その主な要因は、「未成工事受入金」が増加したものの、「短期借入金」を返済したこと、および法人税等の納付に伴い「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千万円減少し、651億2千万円となりました。これは四半期純利益を計上したものの、期末配当金の支払および株価下落による「その他有価証券評価差額金」の減少などによるものです。この結果、自己資本比率は56.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回（平成28年5月13日付け）公表いたしました予想値から変更はありません。現段階におきましても橋桁落下事故に伴う損失（特別損失）を合理的に見積もることは困難な状況でありますため、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、引き続き未定とさせていただきます。今後、影響額が判明し次第、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が5百万円、利益剰余金が4百万円増加し、非支配株主持分が0百万円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,545	21,969
受取手形・完成工事未収入金等	52,740	44,836
有価証券	388	2,183
たな卸資産	1,183	1,545
その他	3,848	4,540
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	76,692	75,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,760	10,090
その他(純額)	9,054	9,195
有形固定資産合計	18,815	19,286
無形固定資産		
	942	919
投資その他の資産		
投資有価証券	15,438	14,404
その他	3,029	3,056
投資その他の資産合計	18,468	17,460
固定資産合計	38,226	37,666
資産合計	114,919	112,730

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,750	15,693
短期借入金	2,400	—
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	3,732	3,732
未払法人税等	2,208	357
未成工事受入金	2,570	5,053
工事損失引当金	3,821	3,816
賞与引当金	1,988	2,997
その他の引当金	69	69
その他	2,380	1,634
流動負債合計	37,421	35,853
固定負債		
長期借入金	768	768
役員退職慰労引当金	670	707
退職給付に係る負債	8,546	8,617
その他	1,959	1,655
固定負債合計	11,944	11,748
負債合計	49,365	47,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	44,399	44,583
自己株式	△2,731	△2,731
株主資本合計	61,192	61,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,114	3,409
土地再評価差額金	△947	△947
その他の包括利益累計額合計	3,166	2,461
非支配株主持分	1,194	1,289
純資産合計	65,553	65,128
負債純資産合計	114,919	112,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,871	23,657
売上原価	22,229	21,021
売上総利益	2,641	2,635
販売費及び一般管理費	1,850	1,799
営業利益	790	836
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	125	153
持分法による投資利益	4	1
その他	16	5
営業外収益合計	147	159
営業外費用		
支払利息	20	20
前受金保証料	12	25
団体定期保険料	10	17
その他	6	9
営業外費用合計	49	73
経常利益	888	922
特別利益		
固定資産売却益	—	0
退職給付制度一部終了益	155	—
特別利益合計	155	0
特別損失		
固定資産処分損	9	16
その他	—	0
特別損失合計	9	16
税金等調整前四半期純利益	1,034	906
法人税等	333	293
四半期純利益	700	612
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	706	515

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	700	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547	△705
退職給付に係る調整額	△558	—
その他の包括利益合計	△10	△705
四半期包括利益	689	△92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	△189
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,090	7,089	497	194	24,871	—	24,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,090	7,089	497	194	24,871	—	24,871
セグメント利益	487	455	40	102	1,086	△295	790

(注) 1. セグメント利益の調整額△295百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,660	10,003	796	196	23,657	—	23,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,660	10,003	796	196	23,657	—	23,657
セグメント利益	58	843	131	77	1,110	△274	836

(注) 1. セグメント利益の調整額△274百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売 上 高	橋梁事業	17,090	12,660	△4,429	68,434
	エンジニアリ ング関連事業	7,089	10,003	2,914	33,924
	先端技術事業	497	796	299	2,646
	不動産事業	194	196	2	771
	合 計	24,871	23,657	△1,214	105,777
受 注 高	橋梁事業	14,088	10,390	△3,698	79,571
	エンジニアリ ング関連事業	8,465	9,458	992	42,375
	先端技術事業	555	1,088	533	3,095
	合 計	23,109	20,937	△2,172	125,042
受 注 残 高	橋梁事業	74,489	86,357	11,867	88,627
	エンジニアリ ング関連事業	31,650	38,180	6,529	38,725
	先端技術事業	707	1,391	683	1,099
	合 計	106,847	125,928	19,080	128,452

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。